全国 ぜんこく しぎかいじゅんぽう

市議会旬報

平成24年（2012年） 8月15日 第1841号
毎月3回5の日に発行（購読料は会費に含む）
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03（3262）5234
旬報 TEL 03（3262）2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.jp

建運委が24年度初の委員会を開催

所管事項の要望等を決定

左から順に藤井・副委員長、吉田・委員長、藤井・政策課長、田中・副委員長

建設運輸委員会（委員長＝吉田耕一・坂出市議会議長）は7月31日、東京・全国都市会館で第144回委員会を開催した。

委員会では平成24年度の建設運輸施策についての要望を決定した。同要望は▽自然災害対策の推進▽各種交通基盤整備の推進▽都市基盤整備の推進▽観光立国の推進――の4本柱で構成されている＝要望の抜粋は右掲。

あわせて当日は、「東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望」を原案のとおり決定した＝要望文は本紙1839号6面から7面にかけ掲載。なお、同要望は、すでに開催された地行、地財、社文、産経の4委員会で、協議事項として諮られており、原案のとおり決定している。

建設運輸委員長 吉田耕一（坂出市）

津島・国土交通大臣政務官に対し要請

このほか会議では、実行運動の方法、今後の運営などについても協議し、決定した。

会議終了後、吉田耕一・委員長、田中元・副委員長（弘前市議会議長）、藤井浩治・副委員長（四日市市議会議長）は政府、与党へ要請活動を展開した。当日は、津島恭一・国土交通大臣政務官、小林正夫・民主党企業団体対策委員長、緒方林太郎・同党幹事長補佐に対し相次いで面談し、要望した。要望実現に向け委員市も、地元選出の国会議員を中心に要請活動を展開した。

小林・民主党企業団体対策委員長（右から2人目）、緒方・同党幹事長補佐（右）に対し要請

なお、当日は、講師として国土交通省総合政策局の藤井直樹・政策課長と、内閣府の青柳一郎・政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）を迎え、両氏がそれぞれ「新たな社会資本整備重点計画（案）について」「東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策の見直について」と題し、説明した。

民主党総務部門会議で要望

渡辺・副会長、神田・基地協会長が出席

渡辺光雄・本会副会長（藤沢市）

神田隆彦・基地協会長（呉市）

本会の渡辺光雄・副会長（藤沢市議会議長）と全国市議会議長会基地協議会の神田隆彦・会長（呉市議会議長）は8月8日に開催された民主党の総務部門会議に出席。会議では、平成25年度予算の概算要求や税制改正をメインテーマに地方側へのヒアリングを実施した＝3面に渡辺副会長の発言要旨を掲載。なお、会議概要は次号に掲載予定。

議員実数1市平均で25・2人

本会が市議会議員の実数・定数を調査

全国市議会議長会はこのほど、「市議会議員定数に関する調査結果」を取りまとめた。

この調査結果は、平成23年度12月31日現在における全国809市を対象に、オンライン調査による調査方法で、市議会議員の実数・定数の状況を取りまとめたもの。合併特例法を適用していない801市を中心に取りまとめている。回収市数は809市、回収率は100％。

本紙では2面から3面にわたり、調査結果を掲載する。

このほか全国809市の市議会議員定数一覧など各市の詳しいデータは本会のホームページに掲載しており、調査結果は7月27日付で全市へ発送済み。

なお、本会ではこのほか「市議会議員報酬に関する調査結果」も取りまとめており、近く調査結果の概要を掲載する予定。

表①　市議会議員実数の状況

区分	市数（市）	議員実数（人）	1市あたりの平均（人）
23年合計	809	20,356	25.2
22年合計	809	21,026	26.0
21年合計	806	21,315	26.4

※いずれの調査時点も12月31日現在

表②　市議会議員定数の状況

区分	市数（市）	議員定数（人）	1市あたり平均（人）
23年合計	801	20,264	25.3
22年合計	774	19,983	25.8
21年合計	775	20,328	26.2

※いずれの調査時点も12月31日現在であり、合併特例法を適用していない市を対象に調査

全国「809市」の市議会議員の実数

平成23年12月31日現在の市議会議員の実数は2万356人となった。これは1市あたり平均25・2人という結果である。前年の調査（平成22年12月31日現在）では、全国809市における議員実数は2万1026人、1市平均26・0人であった。

今回と前年の調査結果を比較すると、議員実数は670人減、1市あたりの平均議員数は0・8人の減少となった。

一昨年の調査結果（平成21年12月31日現在）と比較しても、議員実数は959人の減少という結果である。1市あたりの平均議員数も減少しており、21年12月31日時点の26・4人から1・2人の減少となった。

前年、一昨年の調査結果を並べたものが表①だが、年を追うごとに議員実数、1市あたり平均の議員数ともに、それぞれ減少していることが分かる。

議員定数は1市平均25.3人

市議会議員定数の状況

市議会議員定数において合併特例法を適用していない801市の市議会議員の定数は2万264人という結果。1市あたり平均25・3人となった。

平成22年では、1市あたり平均で25・8人であるため、今回の調査と比較すると、0・5人減という結果となっている。市議会議員の実数同様、前年、一昨年までの調査と比較すると、1市あたりの平均議員定数は減少している＝表②参照。

人口段階別にみた▽市数▽議員定数▽1市あたりの平均――の結果は表③から表⑥のとおり。

人口段階別にみた市数（市）

市数では人口規模「5～10万人未満」の市が265市で最多である。次いで「5万人未満」が254市、「10～20万人未満」が159市と続く。なお最少は、指定都市ではない人口規模「50万人以上」の市で13市という結果となった。

人口段階別にみた議員定数（人）

人口段階別に議員定数をみると人口規模「5～10万人未満」の市が議員定数合計6013人と最多となった。次いで人口規模「5万人未満」「10～20万人未満」の市がそれぞれ4822人、4363人と続く。議員定数が最少であるのも、人口段階別にみた最少市数同様、指定都市ではない人口規模「50万人以上」の市で612人という結果である。なお、23年12月31日現在における議員定数では「横浜市」「大阪市」が86人で、ともに最多となっている。一方、議員定数最少は「歌志内市」の8人であり、次いで「夕張市」の9人と続く。

人口段階別にみた1市あたりの平均（人）

1市あたりの市議会議員定数の平均は、「指定都市」が61・5人。次いで「50万人以上」の市が47・1人、「40～50万人未満」の市が41・7人と続く。最少は人口規模「5万人未満」の市で19・0人という結果。1市あたりの平均は、人口規模が大きくなるに従い、増加する。

総務部門会議で発言する渡辺・副会長

渡辺副会長の発言要旨

主に２点を要望

・地方一般財源総額の確保
・自動車関係諸税について

ただ今、ご紹介いただきました、全国市議会議長会副会長の藤沢市議会議長の渡辺でございます。

平素より、逢坂座長をはじめ諸先生方には、地方行財政の運営に深いご理解・ご支援を賜っておりますことに対し、厚く御礼申し上げます。

それでは、私からは２点申し上げます。

まず１点目は、地方税財源の充実強化についてであります。

景気低迷による税収減や社会保障関係費の増嵩により、地方においても、危機的な財政状況が続いております。

こうした中、基礎自治体としての市が、社会保障や教育など、市民生活に欠かすことのできない行政サービスを提供し、地域の活性化を図っていくためには、継続的かつ安定的な行財政運営が可能となる地方税財源の充実強化が必要不可欠であります。

よって、平成25年度政府予算編成においては、地方財政計画に社会保障関係費などの財政需要を的確に反映することにより、地方交付税を増額するなど、地方一般財源総額の確保について、諸先生方のお力添えをお願い申し上げます。

次に、２点目は、地方税源の充実強化についてであります。

特に、自動車重量税及び自動車取得税については、自動車業界をはじめ、経済産業省から廃止の要望が出されておりますが、これらは、市町村にとって貴重な財源となっており、したがって、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含めて堅持していただきたいと考えております。

諸先生方のお力添えをよろしくお願いいたします。

以上、私からの発言とさせていただきます。

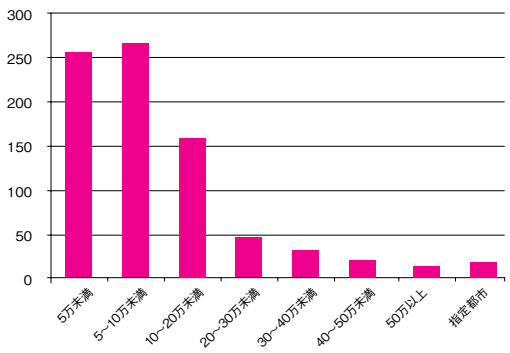
人口段階別の
市数の分布をみると
５～10万未満が最多

表③

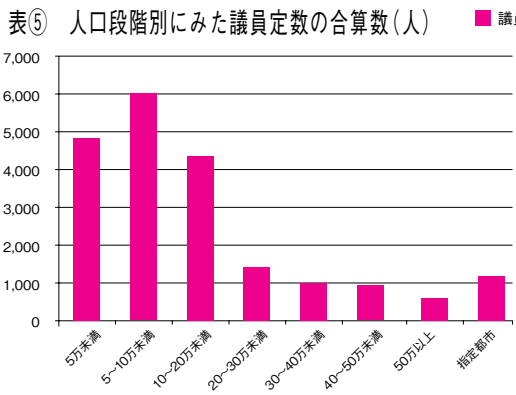
人口段階	市数の分布（市）	議員定数の合算数（人）	１市あたり平均（人）
５万未満	254	4,822	19.0
５～10万未満	265	6,013	22.7
10～20万未満	159	4,363	27.4
20～30万未満	44	1,433	32.6
30～40万未満	26	978	37.6
40～50万未満	21	875	41.7
50万以上	13	612	47.1
指定都市	19	1,168	61.5

※平成23年12月31日現在
※合併特例法を適用していない801市を対象に調査

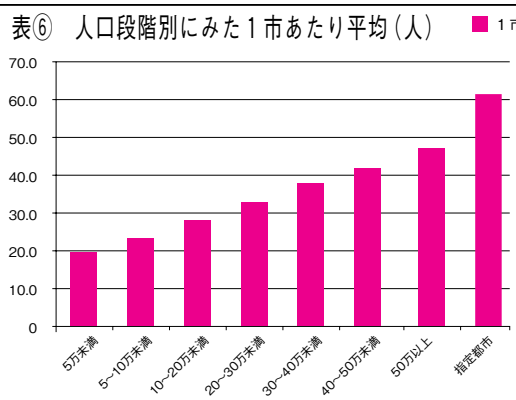
表④　人口段階別にみた市数の分布（市）



表⑤　人口段階別にみた議員定数の合算数（人）



表⑥　人口段階別にみた１市あたり平均（人）



広域協が役員会を開催

会議終了後には要請活動

広域行政圏市議会協議会（会長＝碓井宏政・三島市議会議長）は8月1日、東京・全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

当日の協議事項は▽平成23年度本協議会歳入歳出決算▽広域行政施策に関する要望案▽平成24年度本協議会会議日程案▽実行運動の方法――など5項目。これら協議事項は、いずれも原案のとおり決定された。なお、役員会で決定した広域協要望は下掲のとおり。

会議終了後には、役員会で決定した要望事項実現のため、碓井会長をはじめとする実行運動班を編成＝**実行運動班編成市は下掲**。当日は、笠浩史・民主党総括副幹事長らに面談し、要望した。

あいさつする碓井会長

笠・民主党総括副幹事長に対し要望（左から５人目）

広域行政施策に関する要望

広域行政圏は、これまで各市の様々な行政課題に対し、自らの共同処理方式により、行政の効率化及び住民サービスの向上に努めてきたところであるが、今後も地域社会の形成や地域住民の福祉向上などの重要な役割を担うものであり、引き続き広域行政施策に対する財政支援措置を適切に図る必要がある。

よって、国においては、広域行政圏が果たす役割を踏まえ、下記事項の実現を図るよう強く要望する。

記

（1）自治体間連携による広域的な事務・事業を行う広域行政施策に対する財政支援について適切に措置すること。

（2）情報・交通ネットワークの整備、地域医療体制の確保、農林水産業の振興、自然環境の保全等の地域経済基盤施策に対する財政支援について適切に措置すること。

広域協実行運動班編成市

▽会長＝三島市▽副会長＝滝川市▽同＝新発田市▽同＝東近江市▽同＝笠岡市▽監事＝江別市▽同＝鹿角市▽同＝勝山市▽同＝大月市▽相談役＝旭川市

議会人事

▼議長
▽蕨　池上智康（7・20）
▽大月　後藤慶家（7・27）
▽千曲　吉田昌弘（8・2）

▼副議長
▽狛江　鈴木えつお（5・21）
▽蕨　比企孝司（7・20）
▽千曲　荻原光太郎（8・2）

▼事務局長
▽美馬　佐藤健二（4・1）
▽善通寺　櫛田真作（4・1）
▽行橋　森渕幸二（4・1）
▽春日　田中和彦（4・1）
▽佐世保　松尾幸弘（4・1）
▽雲仙　大山真一（4・1）
▽南島原　酒井　久（4・1）
▽熊本　大杉研至（4・1）
▽八代　田上高広（4・1）
▽荒尾　川上直之（4・1）
▽水俣　伊藤亮三（4・1）
▽玉名　辛島政弘（4・1）
▽山鹿　奥村正文（4・1）
▽菊池　城　主一（4・1）
▽上天草　大西　訓（4・1）
▽宇城　河村孝義（4・1）
▽別府　檜垣伸晶（4・1）
▽中津　末棟洋一（4・1）
▽佐伯　矢野悦三（4・1）
▽臼杵　田村和弘（4・1）
▽竹田　吉野冨士男（4・1）
▽豊後高田　河野真一（4・1）
▽都城　渡辺一生（4・1）
▽日南　丸野博昭（4・1）
▽日向　野別知孝（4・1）
▽えびの　杉元真一（4・1）
▽鹿児島　幾留　修（4・1）
▽薩摩川内　田上正洋（4・1）
▽鹿屋　小山　宏（4・1）
▽奄美　倉井則裕（4・1）
▽阿久根　松﨑裕介（4・1）
▽指宿　福山一幸（4・1）
▽霧島　阿多己清（4・1）
▽垂水　礒脇正道（4・1）
▽曽於　栄徳栄一郎（4・1）
▽姶良　小川博文（4・1）
▽那覇　平良克己（4・1）
▽石垣　松原秀治（4・1）
▽沖縄　平田嗣巳（4・1）
▽宜野湾　島袋幸盛（4・1）
▽南城　普天間宮一（4・1）
▽小諸　小西健喜（5・15）
▽加東　大畑一千代（7・1）

平成24年度　第２回

「監査委員特別講座」開催

市町村アカデミー主催

市町村アカデミー（市町村職員中央研修所）では、全国の市町村の監査委員の皆様を対象として、監査委員の役割や地方公共団体の財政健全化等の重要課題について学ぶ特別講座を開催することとしました。

今回は、10月22日（月）と10月23日（火）の２日間、それぞれの分野でご活躍されている講師による講義、演習を行います。

多くの皆様方のご参加をお待ちしております。

◆日　　時：平成24年10月22日（月）13：00から
　　10月23日（火）14：35まで

10月22日
13：30～15：00　「監査制度と監査委員の役割」（講義）
明治大学大学院法務研究科教授　碓井光明　氏
15：15～16：45　「監査機能の充実強化について」（講義）
総務省自治行政局行政課監査制度専門官　岡　裕二　氏

10月23日
9：00～10：25　「住民監査請求の制度と課題」（講義）
九州大学大学院法学研究院准教授　田中孝男　氏
10：40～12：00　「事例演習」（グループ討議）
九州大学大学院法学研究院准教授　田中孝男　氏
13：00～14：30　「地方公営企業会計制度の見直し等について」（講義）
総務省自治財政局公営企業課長　木幡　浩　氏

※講義の内容等は一部変更になる場合がございます。

◆場　　所：市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）
（千葉市美浜区浜田１丁目１番）
◆申込期限：平成24年８月27日（月）
◆申込方法：参加申込書（市町村アカデミーのホームページからダウンロードできます）をＦＡＸまたは郵送でお送りください。
◆参加費：7,900円（宿泊費、食費等を含む）
◆決定通知：申込受理後、決定通知に併せて必要な資料を送付いたします。
◆お問い合わせ：☎043－276－3127（調査研究部）
ＦＡＸ043－276－8484（申込専用）
〒261－0025　千葉市美浜区浜田１丁目１番
◆担　　当：斉藤、礒野
ホームページ http：//www.jamp.gr.jp